

農業労働力問題と対応策

田 口 誠

(青森県農業経営研究所)

The Problem and Solution of Labor Shortage for Agriculture

Makoto TAGUCHI

(Aomori Institute of Agricultural Economics)

1 はじめに

青森県内で耕地面積が広く、かつ、平坦な条件下にあり土地利用型の高生産性農業の展開が期待されている上北地方で、近年、人手不足が深刻な問題となっている。

上北地方は1971年頃から野菜が台頭し、今日では農協主導型の産地化が図られているが、機械力を軸とする高生産性農業は、良質オペレーターの減少及び野菜の播種・収穫時期の人手不足が深刻となり、新たな農業労働組織化に迫られている。

本稿では、上北地方の農協が人手不足にどう対応しているかを六戸町の実践的な対応を通じて検討する。

2 六戸町農協の野菜生産の推移と問題点

(1) 栽培面積

1971年ころの栽培面積は、水稻1,590ha、小豆687ha、馬鈴薯135ha、野菜322ha、ナタネ144ha、葉タバコ102haであった。当時、米減反政策の強化もありやませ気象条件下で体質の強い農業を形成するために、根菜類の振興が必要であり農協主導型の産地化が進んだ。

地域の適野菜として、ナガイモ、ニンジン、ニンニクが重点品目を選択された。1989年の栽培面積は、ナガイモ122ha (1971年9ha)、ニンジン206ha (同45ha)、ニンニク54ha (同1ha) となった。

(2) 野菜振興対策

農協は野菜振興を図る受け皿づくりに1972年ころから本格的に着手した。その母体は各野菜部会組織の結成である。部会では重点野菜等の濃密な生産指導を展開する他、施設づくりも行った。また、農協独自の指導体制の強化充実も図った。

この結果、農協シェア(野菜5品目)は高まり、販売事業に占める野菜の地位は高まった。

表1 野菜5品目のシェア(六戸町、農協・1989年)

	出荷量(t)		農協のシェア(%)
	町全体	農協取扱量	
ナガイモ	2,156	1,793	83
ニンジン	5,561	4,189	75
ニンニク	239	239	100
パレイショ	1,581	777	49
ゴボウ	1,046	942	90

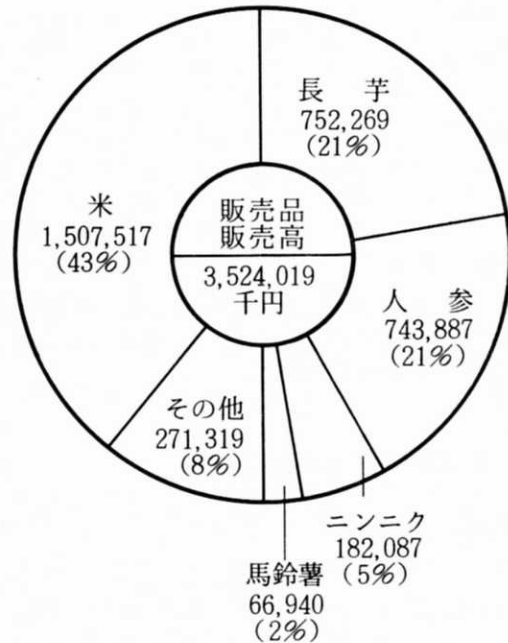


図1 農協販売事業に占める野菜の地位
注. 六戸町農協・1989

(3) 最近の問題点

ナガイモとともに横綱となったニンジン、1990年度の登録面積が約150haに増加した。この収穫物は農協の予想では、6月25日～7月24日の30日間に2,530t、7月25日～8月10日の17日間に1,630t、合計4,160tとなる。

この収穫物は、農協の洗浄機、選別機で処理されるがその処理に当って常時60人の人夫が必要となる。他産業に人手をとられその確保が難しくなった。

この他、農協は商人に対抗する意味もあり、ニンジン等野菜の大規模農家へ人夫を仲介斡旋してきた。ところがこの人夫も確保が困難となってきた。このため危機打開を農業労働組織化に求めざるを得ない情勢に変わった。

3 ニンジン生産における農業労働組織の実態

(1) ニンジンの労働組織の模式

ニンジンは洗浄・選別などポスト収穫作業を農協が一元処理し、播種時期(3月下旬～4月中旬)と収穫時期(6月下旬～8月上旬)との二つの作業ピークを数戸の栽培農家が相互に人手を出し合って、労働組織をつくり作業に当たっている。

この労働組織形態は、①農家2戸結束型、②農家5戸結束型の2形態がみられる。ニンジン栽培面積はどの形態も

3～4 haである。

1) 農家2戸結束型

播種時期の作業は、①大型トラクタ作業（耕起、整地、播種、鎮圧）、②除草剤の散布、③トンネルの構築の3形態で構成されている。出役人員は10～11人で、大型トラクタは基幹男子専従者が担当しており、出役人員中6人程度は雇用に依存している。この形態の農家は、専業農家であっ

て自家労働力も2～3人と恵まれ、栽培技術水準は最も高いプロの栽培農家である。

2) 農家5戸結束型

参加農家のなかには、他産業へ勤めているため人手の出役が1人に限定される農家も入っている。大型トラクタのオペレータが最低1人いることが結束の前提となっており、出役人員は、播種時期で10人、収穫時期で13人となってい

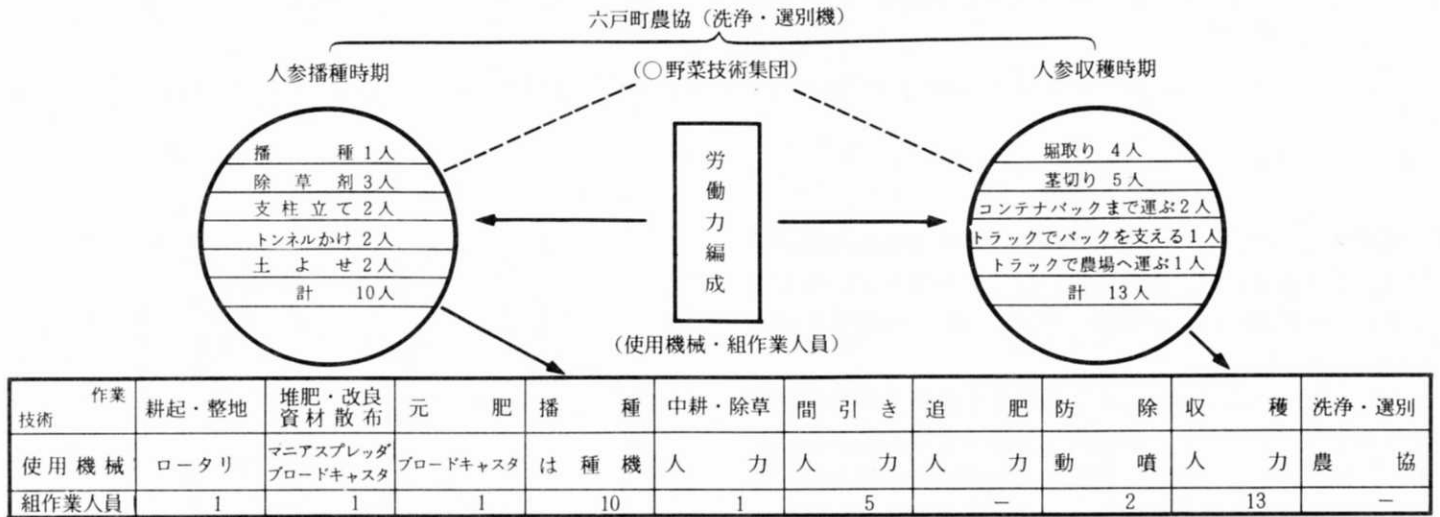


図2 ニンジン生産の労働組織の模式図（六戸町農協）

注. 播種は、は種～除草剤散布～支柱立て～トンネルかけ、収穫は、堀取り～茎切り～コンテナバックまで運ぶ～トラックでコンテナバックを支える～トラックで農協へ運ぶ作業を含む。

る。

(2) ニンジン労働組織の総合的評価

農家2戸結束型では、1戸平均の栽培面積が1.7～2.0haに伸び、単収は4～5 tと高まった。このため他の野菜（ナガイモ、ゴボウ、ニンニク）と組合せ、850万円の農業所得の実現、及び1人・1日当たり1万2,000円の労働生産性実現につながっている。また、農協としても販売事業の飛躍的向上を図るため、この形態は見逃がせない。

また、農家5戸結束型では、1戸平均の栽培面積が0.6～0.8haである。単収は3.5～4.0 tと前形態より少し劣る程度である。この形態は、他の野菜特にナガイモ、ニンニクの栽培面積が相対的に多くなっており、農業所得650～700万円の実現、労働生産性1人・1日当たり8,000～

10,000円の実現につながっている。

4 お わ り に

労働力不足の時代に高生産性農業の実現を図ることは容易ではない。六戸町では農協主導型のもとで着実にこの問題に取り組んだ。1971年以降今日までの20年余の生産販売指導の布陣が、労働組織を決定的な因子として大きな成果をあげた。

労働力不足は今後とも続き、このことによって新たな問題の発生も予想される。この問題を地域ぐるみで解決することが必要である。この方式を六戸町の周辺地域及び他の農地開発地域へ適用することによって、野菜生産のより一層の振興発展と共に、農業国際化への接近も可能と思われる。